

様式第2号

事業再評価シート

事業名	森林環境保全整備事業		
箇所名	長谷・児原線	市町村名	西都市、西米良村

(上段は前回、下段は今回)

実施方法	☒ 補助 ☐ 交付金 ☐ 県単			
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	H3	R2	R6	
		R7	R10	
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既投資額 (百万円)	進捗率 (%)	
			事業費	用地
	5,140	4,771	92.8	
	5,813	5,378	92.5	
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案
	再評価後5年経過		1.18	継続
	再評価後5年経過		1.14	継続

全 体 計 画

① 全体計画延長：22,397m
起 点：西都市大字三納
終 点：児湯郡西米良村大字越野尾

② 利用区域内の森林の現況

利用区域面積	3,011 ha
うち民有林面積	970 ha
うち民有人工林面積	525 ha
うち国有林面積	2,041 ha

③ 森林整備計画（10ヶ年計画）

区分	R2～R11	
	計画	実績
主伐	100ha	42ha
間伐	237ha	121ha
造林	52ha	56ha
保育	101ha	127ha
計	490ha	346ha

事業概要

＜林道開設＞

全体延長 22,397 m

総事業費 5.813 百万円

事業期間 平成3年度～令和10年度

〈林道区分〉 森林基幹道

自動車道区分 1 級

車道幅員 4.0 m

全幅員 5.0 m

事業目的

○ 目的、必要性

西都市大字三納と児湯郡西米良村大字越野尾とを結ぶ基幹道を開設することにより、

- ①森林の多面的機能を持続的に発揮していくための基盤強化
 - ②林業の収益性向上（生産性向上による低コスト化）
 - ③災害時における国道の迂回路的役割
 - ④森林総合利用施設へのアクセス改善
- としての機能を果たす。

○ 計画での位置付け

民有林林道整備計画・地域森林計画による。

○ 事業を継続する必要性

林業生産の基盤、地域住民の生活道、森林総合利用施設へのアクセス道、国道219号線のバイパスとして重要な役割を果たす路線であり、地元で設立された期成同盟会から毎年、早期完成の要望があるなど重要な路線であることから、事業の継続が必要である。

事業の進捗状況

○ 現在の事業進捗状況

令和 6 年度末現在 事業費進捗率： 92.5 % (5,378 百万円 / 5,813 百万円)

延長進捗率： 97.7% (21.873m/22.397m)

○ 今後の事業進捗の見込み

完成区間は既に供用を開始しており（西都市側は完成）、残りの区間については引き続き、整備を図り、令和１０年度までの全線開通を目指している。

○ 事業が長期化している理由

- 1 当林道は地形が急峻なうえ崩壊しやすい地質であることから、施工中、大雨により幾度も崩壊し、その復旧に日時を要したことなどから繰越工事が頻発していること
- 2 工事に係る残土処理経費が増となったこと（残土運搬距離L=7.8kmからL=16.0km（約8.0km増）
- 3 労務費及び資材費の物価高騰に伴い開設費用が増となったこと

社会情勢等の変化

①利用可能な森林資源の充実やバイオマス利用の動きなどを背景に、安定供給可能な資源として国産材への期待が高まっている。

スギ素材生産量（全国１位）	県全体	令和６年	1,728 千m3
国産材製材品出荷量（全国２位）	県全体	令和６年	882 千m3

②資源の充実から利用可能な林分が増えており、今後は、主伐や長伐期施業の増加が見込まれる。

民有人工林

	県全体 (R6)	一ツ瀬川流域 (R3)
保育管理が必要な７齢級以下	23%	22%
収穫可能な８齢級以上	77%	78%

本路線の利用区域内における状況

民有人工林 面積	うち収穫可能な面積 (8齢級以上)	割合
525ha	461ha	88%

③スギ素材価格（中丸太）は事業採択時に比べて上昇し、近年17,000円台で推移している。

スギ素材価格（中丸太）

事業採択時（平成17年）	11,800 円／m3
現在（令和４年）	17,700 円／m3

④現在も地域住民からの早期完成が望まれている。

当路線は、完成が間近であることに加えて、非常時におけるバイパス的役割等多様な用途が期待されていることから、早急な完成が望まれている。

事業効果の分析

○ 費用対効果（B／C）

総便益（B）		総費用（C）	
項 目	金額(千円)	項 目	金額(千円)
木材生産等便益	991,694	事業費	13,371,139
森林整備経費縮減等便益	11,741,250	維持管理費	246,077
一般交通便益	2,230,694	合 計	13,617,216
森林の総合利用便益	322,912		
災害等軽減便益	199,499	総便益（B）	15,486,049
合 計	15,486,049	総費用（C）	13,617,216

= 1.14

○ 事業を継続することの事業効果分析

① 林業生産性向上による低コスト化

② 観光施設へのアクセス強化

③ 災害時における迂回路等交通ネットワークの強化

○ 開設効果指数

生産指数 + 育林指数 = 5.87 + 0.02 = 5.89 ≥ 1.2

蓄積計

・ 生産指数 =
$$\frac{\text{民有林針葉樹面積} \times 100 + \text{民有林広葉樹面積} \times 30}{378,727} = \frac{510.13 \times 100 + 451.46 \times 30}{510.13 \times 100 + 451.46 \times 30} = 5.87$$

・ 育林指数 =
$$\frac{\text{利用区域内の3 齡級以下の面積}}{\text{民有林針葉樹面積} + \text{民有林広葉樹面積}} = \frac{21.32}{510.13 + 451.46} = 0.02$$

コスト縮減

切土量を抑制するため、可能な限りＬ型擁壁等を採用したり、大盛土施設を設置するなど、切土と盛土のバランスをとるとともに残土運搬経費の削減を図った。
--

また、環境に配慮し、濁水対策としては、盛土法面への丸太筋工や種子吹付工を施工するなど、早期緑化による法面の流出防止等を図っている。

代替案の可能性

現行の計画線形は、山腹斜面、沢筋等の地形・地質・林況等を十分に検討し、切土と盛土のバランスをとり、切土量を極力少なくするように努め、経済的な線形となっている。

このため、代替案は示していない。

対応方針

事業継続が妥当であるとする。

位置図（管内図）

